

No.	該当ページ	ご意見等	市の考え方	修正の有無	マイナンバー条例修正案
1	制度全体	日本年金機構の情報漏えい事故があつて解決してるとは思えないので、完全に問題解決するまで利用開始を延期するべきではないですか。大変不安です。	マイナンバー制度における情報管理は、従来どおり各行政機関が保有し、必要に応じ暗号化された情報ネットワークシステムで情報の提供、照会を行うといった分散管理が行われるため、個人情報が流出することはありません。 また、マイナンバー制度導入の法律自体は既に成立されており、マイナンバー制度に関しては、国により上記のとおり個人情報の分散管理や通信の暗号化等により、セキュリティ対策も行われます。 10月の個人番号の通知及び来年1月からの個人番号カードの交付については、国でもスケジュールどおり実施されます。全国の自治体で導入に関し同時に進行していることから、当市でも国の動向に合わせ、制度導入の準備を進めていきます。	無	
2	制度全体	様々な場面で有効活用されることと思いますが、個人情報が流出することのないように、万全の対策をとり、複数の眼での管理を行うようにしてください。	マイナンバー制度における情報管理としては、No. 1の回答のとおりです。 また、マイナンバー法における罰則規定も設けられ、内容は個人情報保護法よりも種類も多く、法定刑も重く定められており、情報漏えいを抑止するための制度面での措置もとられています。 当市としても、情報ファイルへのパスワード設定やウイルスメール対応など、改めて全庁的に情報セキュリティ対策の徹底を図るとともに、職員に対して情報セキュリティやマイナンバー制度について、知っておくべき知識や意識を再認識させるための研修を実施し、セキュリティ対策の徹底を図っていきます。	無	
3	制度全体	マイナンバー利用条例に対する意見です。 ①、マイナンバーが10月から始まると便利になると言っていますが、具体的にどんな風に便利になるのですか。 ②、情報漏えいは大丈夫なのですか。日本年金機構のようなことにならないか不安です。	①、マイナンバー制度実施の趣旨は、国では国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現し、行政を効率化するための社会基盤を構築しようとするものであり、社会保障、税などの分野でマイナンバーの利用が始まります。 具体的には平成27年1月以降、様々な行政へ提出する申請書に添付していた住民票等の添付書類を省略することができ、手続が簡素化されることなどがメリットとしてあげられます。またマイナ・ポータルのお知らせサービス等による利便性の向上もメリットとしてあげられます。 ②、情報漏えいに対する考え方及び対応については、No. 2の回答のとおりです。	無	
4	制度全体	市ホームページ掲載の資料において当制度による自治体行政(社会保障、税など)手続きの簡素化などのメリットが言われています。 一方、世間ではそのメリットだけではなく、プライバシー権での違憲性や個人情報漏えいの危険性が指摘されています。また今後は金融、保険領域へも導入される可能性と膨大な量の個人情報漏洩の危険性が強く指摘されています。 私は、そのメリットを否定するものではありません。 また素案への意見ではありませんが、そもそも本条例の制定にあたって下記についての市の認識と見解をお伺いいたします。市民として本条例に対する心構えの一助にしたいと思います。 (1) プライバシー権での違憲性 (2) 個人情報漏えいの危険性 (3) 如何に情報漏えいを防ぎ、住民の権利擁護と利益保護が担保されるのか。 (4) システム導入の費用(ハード、ソフト両面)(含む維持・管理費用)対効果	(1)マイナンバー制度は、平成25年5月に国会で成立したマイナンバー法に基づき、本市をはじめ全国の自治体や関係機関が導入に向けた準備を進めています。プライバシー権が侵害されないよう、個人情報の分散管理、成りすましの抑止、セキュリティ対策の強化などを図っており、国会の審議を経て制定されているものですので、法的な問題はないものと認識しています。 (2)、(3)の個人情報漏えいの危険性といかに情報漏えいを防ぐかについては、No. 1、No. 2の回答のとおりです。 (4)本市のマイナンバー制度導入経費については、127,987千円(平成26、27年度)でその内訳は、システム改修費及び中間サーバ整備の負担金で59,322千円。個人番号通知カード及び個人番号カード関連事務費等で68,665千円です。この経費には国庫補助がありますので補助を受けた後の市負担は32,760千円の予定です。市負担分に対しては地方交付税措置の予定ですが金額や比率は現段階では未定です。効果については、市民の行政手続に必要な添付書類の減少(利便性の向上)、行政事務の効率化、所得把握の正確性の向上、年金等の社会保障の確実な給付などの公平で公正な社会の実現に寄与していきますが、費用対効果の数値は現段階での算定は困難であると考えます。	無	